



## 2021年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月12日

上場会社名 BEENOS株式会社  
 コード番号 3328 URL <https://www.beenos.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 直井 聖太  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松田 久典  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東  
 TEL 03-6859-3328

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年9月期第3四半期の連結業績(2020年10月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第3四半期	18,341	6.0	1,090	60.5	1,065	60.8	448	74.8
2020年9月期第3四半期	19,501	11.1	2,756		2,718		1,784	

(注) 包括利益 2021年9月期第3四半期 1,258百万円 ( 28.9%) 2020年9月期第3四半期 1,769百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第3四半期	34.98	32.72
2020年9月期第3四半期	143.20	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期第3四半期	21,928	11,797	53.3	908.80
2020年9月期	23,029	11,210	48.3	882.12

(参考) 自己資本 2021年9月期第3四半期 11,684百万円 2020年9月期 11,130百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期		0.00		20.00	20.00
2021年9月期		0.00			
2021年9月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

2021年9月期の連結業績予想につきましては開示を見合わせており記載しておりません。参考としてEコマース事業の業績見通しをP5(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しておりますのでご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期3Q	13,335,995 株	2020年9月期	13,335,995 株
期末自己株式数	2021年9月期3Q	478,417 株	2020年9月期	717,670 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年9月期3Q	12,831,903 株	2020年9月期3Q	12,459,437 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、テクノロジーの力とこれまでに培ったグローバルコマースの知見をいかし、日本から海外、海外から日本を双方向に結ぶプラットフォームを構築し、人・モノ・体験とグローバル市場を繋ぎ、新しい常識や可能性を提供し続ける「グローバルプラットフォーマー」を目指しております。

今期は、グローバルコマース、バリューサイクル、エンターテインメントの各事業領域においてそれぞれ、「競合を寄せ付けないポジションの確立」「高価格帯商品へのシフトと海外販売の強化」「エンターテインメント業界に特化したSaaS型基幹システムの構築」の実現を目指しております。また、当社といたしましては、新型コロナウイルスの感染拡大とその影響は、長期化するものと想定し、今後も状況を注視しつつ最大限の対策に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、Eコマース事業・グローバルコマース部門においてはアメリカ、ロシアをはじめ各国向けの安価な配送手段を拡充し、価格優位性を構築することによるシェアの拡大を図り、バリューサイクル部門においては買取専門店の店舗展開拡大など国内外に販売する高価格帯商品の買取強化を推し進め、本年6月より中国最大級の越境ECモール「天猫国際 (Tmall Global)」に出店するなど海外販路における流通拡大を加速させております。また、エンターテインメント部門においてはアーティストのグッズのEコマースでの販売に注力し、観客を入れてのイベント開催に依存しない状態を目指しました。以上の結果、Eコマース事業の売上高および営業利益は好調に推移しました。また、インキュベーション事業においては、営業投資有価証券の売却は少額案件のみでした。新規事業においては、中国で最大のECプラットフォームを運営するアリババグループのCtoCマーケットプレイス「淘宝 (タオバオ)」およびフリマアプリ「閑魚 (シェンユー)」や東南アジア最大級のECプラットフォーム「Lazada」と日本企業との連携をサポートすることにより、日本と世界最大のEC市場である中国やアジアのマーケットプレイスをつなぎ、国境を越えた新しい市場の創造を推進しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,341,051千円 (前年同期比6.0%減)、営業利益は1,090,207千円 (前年同期比60.5%減)、経常利益は1,065,059千円 (前年同期比60.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は448,816千円 (前年同期比74.8%減) となりました。減少理由は、いずれも前第3四半期連結累計期間に発生した営業投資有価証券の売却 (約32億円) が当第3四半期連結累計期間では少額投資案件の売却のみであったことがその要因です。

当社が経営指標として重視している流通総額 (国内外における商品流通額) につきましては、当第3四半期連結累計期間で472億円 (前年同期比30.3%増) となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① Eコマース事業

##### i) グローバルコマース部門

「海外転送・代理購入事業 (FROM JAPAN)」においては、流通額が順調に拡大したことに加え新型コロナウイルスの世界的な流行による国際物流の遅延や引き受け停止に対応し、各国向けの配送手段の拡充に積極的に努めた結果、売上高増加ペースが加速しました。特に北米向けには、従来よりも平均して50%以上安価な独自の配送サービスを導入し、競争力の高い配送料を実現すること等により、アメリカからの受注が大幅に増加しました。さらに、EC市場の伸長率が高いことから越境ECにおいて極めて潜在力の高いロシア市場向けに、独自の航空便による物流経路を開拓し、輸送手段が船便に限定されていたことにより、到着に数ヶ月を要していた配送が、約10日にまで短縮されました。また、最大限にコストを抑えた配送料金を実現して、ロシアのユーザーの利便性向上を図りました。一方、国内の提携パートナー数も増加しており、自社サイトに数行のタグを設置するだけで簡単に海外販売を開始できるサービス「Buyee Connect (バイイーコネクト)」が、株式会社ロコンドが運営する「LOCONDO.jp」や株式会社アーバンリサーチが運営する「URBAN RESEARCH ONLINE STORE」などに導入されました。「Buyee Connect」導入サイトは、PayPal、Alipayなど海外の主要な決済手段への対応や、英語・中国語など多言語でのカスタマーサポートが当社より提供され、海外のお客様が便利に安心して日本の商品を購入できるようになります。

「グローバルショッピング事業 (TO JAPAN)」においては、オペレーションの効率化や自動化の推進に加え、「セカイモン」のスマートフォン向けアプリのリリースや、個別のユーザーに合わせたマーケティングの実施によりアクティブユーザーの増加を図りました。自社倉庫のある米国での新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、一時

的に倉庫オペレーションの遅延が発生していましたが、既に通常のオペレーションに戻っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,069,926千円（前年同期比44.0%増）、営業利益は2,076,230千円（前年同期比82.1%増）となりました。

#### ii) バリューサイクル部門

「ブランド・アパレル買取販売事業」においては、国内での新型コロナウイルスの感染の再拡大と首都圏を中心とした緊急事態宣言の発令に伴うと考えられる、ブランド・アパレルの購入需要の減退により売上高が減少いたしました。買取面においては、ハイブランドの商品など高価格帯商品の買取を強化するため、当第3四半期までに「ブランディア」の買取専門店を新規に東京都内に4店舗出店し、合計で6店舗となったことなどにより、平均買取単価が大幅に上昇しました。また、オンライン査定サービスの「ブランディアBell」での腕時計、アクセサリーの査定開始および、宅配買取お申し込み時の運送保険の補償金額を最大500万円までとする「あんしんパック」サービスの開始など、非対面での高価格帯商品の買取に関するサービス改善に注力した結果、買取高は順調に推移しました。販売面においては、東南アジア6カ国および台湾に展開しているECモール「Shopee」などの提携サイトを通じた海外販売や、世界有数のマーケットである中国消費者への初めての越境販売となる中国最大級の越境ECモール「天猫国際 (Tmall Global)」に出店するなど、海外販路の流通拡大強化の結果、当第3四半期の海外販売構成比が14.9%（第2四半期は10.3%）となり順調に増加いたしました。また、自社で運営する販売サイト「ブランディアオークション」の商品を、ブランディアの各買取店舗および酒類の買取販売事業「JOYLAB」の各店舗において購入前に取り寄せて状態を直接ご確認頂ける「店舗取り寄せサービス」を開始しております。

「酒類の買取販売事業」においては、新型コロナウイルスの感染防止措置により営業自粛や、酒類提供の制限などがあった飲食店からの買取・現金化需要を取り込むためにマーケティングを強化し新規の買取顧客が増加した結果、買取高が順調に推移しました。販売面においては、コロナ禍で自宅での飲酒の機会の増加や、流通が不足している国産ウイスキーの人気などの影響もあり売上高が順調に推移しました。また、JOYLAB店舗でのブランド買取額も順調に増加しておりグループ内でのシナジー創出を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,767,423千円（前年同期比3.2%減）、営業利益は93,192千円（前年同期比450.0%増）となりました。

#### iii) エンターテインメント部門

「エンターテインメント事業」においては、有観客を予定していたイベントが中止になるなど引き続き新型コロナウイルスの影響によりイベント会場でのグッズ販売売上が大幅に減少しましたが、イベント会場での販売に比べて利益率の高いEコマースでのグッズ販売に注力したことに加え、業務効率化などによる固定費の削減を図った結果、営業利益率が向上しました。

「グローバルプロダクト事業」においては、1年間それぞれの日毎に366種類の香りがある香水やミストのシリーズ「366（サンロクロク）」がギフトニーズを捉え人気となるなど、自社コスメブランド商品の売上高が順調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,337,237千円（前年同期比12.5%増）、営業利益は164,759千円（前年同期は営業損失64,242千円）となりました。

Eコマース事業全体では、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,174,588千円（前年同期比11.9%増）、営業利益は2,334,182千円（前年同期比113.5%増）となりました。

#### ② インキュベーション事業

「投資育成事業」においては、新興国のオンラインマーケットプレイスやオンライン決済企業への投資および、国内のインバウンド消費関連のスタートアップ企業への投資を行っており、国内の投資先であるVpon JAPAN株式会社とは、共同でクロスボーダー分野におけるデジタルソリューションの提供を開始しました。この連携により、台湾や香港など海外からのインバウンド対策と越境EC出店などの海外展開（アウトバウンド）対策の両面におけるデジタルマーケティングを一気通貫で提供できるようになりました。また、Vpon JAPAN株式会社は、当社グループのBEENOS Travel株式会社との取り組みも実施しており、インバウンドの広告や記事を閲覧したユーザーが実際に訪日した際にどのような地域を訪れたのかを検証するサービス「訪日検証メディアプロモーション」の提供を開始しま

した。当第3四半期連結累計期間において営業投資有価証券の売却は少額投資案件の売却のみでしたが、世界的なデジタルシフトの加速により、当社の出資先の多くは新型コロナウイルスの感染拡大前の水準と同等以上まで回復、成長をしており、事業進捗の状況に応じて適時適切なタイミングでの投資回収を進めてまいります。

「新規事業」においては、第1四半期に発表した東南アジア最大級のECプラットフォームである「Lazada」との業務連携に続いて、第2四半期よりアリババグループのCtoCマーケットプレイス「淘宝（タオバオ）」およびフリマアプリ「閑魚（シェンユー）」と「メルカリ」の連携のサポートを開始しました。このサポートにより、中国の「淘宝（タオバオ）」および「閑魚（シェンユー）」のユーザーは日本の「メルカリ」の商品を購入できるようになりました。このような海外プラットフォームと日本企業の連携において、当社がシステム開発、商品ページの翻訳、代理購入、多言語でのカスタマーサポート、海外配送などを担うことで、日本の企業は特別なオペレーションを追加することなく海外プラットフォームのユーザー向けに販売を開始することができます。また、エンターテインメント産業のデジタルトランスフォーメーションを支援するBEENOS Entertainment株式会社が、アーティスト・アニメやキャラクターのコンテンツに特化したエンターテインメントに最適な機能が詰まったECサイトを最短5営業日でオープンできる、エンターテインメントに特化したECプラットフォーム「Groobee（グルービー）」の提供を開始しました。さらに、トラベル領域においては、メトロエンジン株式会社とBEENOS Travel株式会社が、長期滞在専門ホテル予約サイト「Monthly Hotel」の運営を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は227,977千円（前年同期比93.1%減）、営業損失は643,823千円（前年同期は営業利益2,275,534千円）となりました。

3月末及び9月末に発表している営業投資有価証券の時価評価額は、2021年3月末時点で209億円となっております。

※営業投資有価証券の時価評価額は上場銘柄は市場価格、未上場銘柄は直近の取引価格にて評価した金額です。（当社が投資損失引当金を計上している銘柄については簿価にて評価）当該金額は、当社の試算に基づく金額であり、監査法人の監査を受けておりません。

## （2）財政状態に関する説明

### ①財政状態の分析

#### （i）資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は21,928,087千円となり、前連結会計年度末と比べ1,101,601千円の減少となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が18,095,134千円となり、前連結会計年度末と比べ1,763,178千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金2,302,391千円、未収入金1,072,039千円の減少、営業投資有価証券976,302千円の増加であります。

また、固定資産合計は、3,832,952千円となり、前連結会計年度末と比べ661,576千円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券602,945千円の増加であります。

#### （ii）負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は10,130,281千円となり、前連結会計年度末と比べ1,689,155千円の減少となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が8,060,694千円となり、前連結会計年度末と比べ1,623,160千円の減少となりました。その主な要因は、預り金1,692,705千円、支払手形及び買掛金201,722千円の減少、未払金263,008千円の増加であります。

また、固定負債合計は、2,069,587千円となり、前連結会計年度末と比べ65,995千円の減少となりました。その主な要因は、繰延税金負債108,978千円の減少、長期借入金47,382千円の増加であります。

#### （iii）純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は11,797,805千円となり、前連結会計年度末と比べ587,553千円の増加となりました。その主な要因は、自己株式が513,290千円増加したことによる減少、その他有価証券評価差額金591,950千円、為替換算調整勘定217,727千円、利益剰余金196,449千円の増加であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期の連結業績予想につきましては、インキュベーション事業の投資育成事業において、投資先の事業進捗に合わせて適時適切なタイミングで投資回収を行うこととしており、その発生時期及び金額を見積もり、発表することが合理的ではないと判断していること、また新規事業への投資の時期や金額の規模について機動的に判断していく予定であることから、開示を見合わせております。

しかしながら、投資判断情報としての業績予想および事業戦略を開示することの重要性については、十分に認識しており、予測可能なEコマース事業の2021年9月期の業績見通しを公表しております。

この業績見通しについて、足元の業績の状況および今後の見通しを踏まえ、2021年5月6日に決算短信で修正し公表いたしました業績見通しを次のとおり再修正いたします。

各セグメントの修正理由と、Eコマース事業の業績見通しは以下の通りです。

#### 【グローバルコマース部門】

従来よりも安価な国際配送サービスを導入した北米及び、台湾を中心に受注が好調であるため売上高、営業利益を上方修正しております。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による国際物流への影響については考慮しておりません。

#### 【バリューサイクル部門】

海外販売は好調に推移している一方で、国内においては新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う緊急事態宣言などの発令による外出自粛の長期化により、ブランド品やアパレル商品の購入意欲の減退傾向が想定よりも長引き、売上高に影響しております。また、高価格帯商品へのシフトを加速させるため買取を積極化しており、買取価格の上昇による粗利率の低下と、買取促進費の投下により営業利益を下方に修正しております。

#### 【エンターテインメント部門】

第1四半期、第2四半期において流通総額の集計に誤りがあったため下方修正をしております。また、新型コロナウイルスの影響の長期化によりイベントの開催が想定よりも少ない見込みとなり売上高、営業利益を下方修正しております。

2021年9月期Eコマース事業業績見通しの修正

		グローバルコマース	バリューサイクル	エンターテインメント	Eコマース事業計
前回発表 (A)	流通総額	397億円	120億円	106億円	624億円
	売上高	78億円	120億円	44億円	243億円
	営業利益	25.5億円	1.8億円	1.4億円	28.7億円
今回修正 (B)	流通総額	439億円	119億円	82億円	640億円
	売上高	82億円	119億円	41億円	243億円
	営業利益	28.7億円	0.3億円	1.3億円	30.3億円
増減額 (B-A)	流通総額	42億円	▲1億円	▲24億円	16億円
	売上高	4億円	▲1億円	▲3億円	—
	営業利益	3.2億円	▲1.5億円	▲0.1億円	1.6億円
増減率 (%)	流通総額	10.6%	▲0.8%	▲22.6%	2.6%
	売上高	5.1%	▲0.8%	▲6.8%	—
	営業利益	12.5%	▲83.3%	▲7.1%	5.6%

前年実績(参考)

	グローバルコマース	バリューサイクル	エンターテインメント	Eコマース事業計
流通総額	297億円	121億円	82億円	501億円
売上高	59億円	121億円	40億円	221億円
営業利益	16.8億円	1.0億円	▲0.9億円	16.9億円

※第1四半期連結累計期間より、従来「クロスボーダー部門」としていた名称を「グローバルコマース」に、また「リテール・ライセンス部門」としていた名称を「エンターテインメント」に変更しております。当該変更は名称の変更であり、それぞれのセグメントに含まれる事業の構成については変更ありません。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,976,285	7,673,894
受取手形及び売掛金	1,110,244	560,141
営業投資有価証券	3,966,499	4,942,802
商品	1,553,412	2,106,638
未収入金	2,090,188	1,018,148
その他	1,167,282	1,799,109
貸倒引当金	△5,600	△5,600
流動資産合計	19,858,313	18,095,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	581,194	657,524
減価償却累計額	△297,855	△334,919
建物及び構築物（純額）	283,339	322,604
車両運搬具	9,549	9,690
減価償却累計額	△8,716	△9,116
車両運搬具（純額）	833	573
工具、器具及び備品	205,497	195,435
減価償却累計額	△147,248	△141,443
工具、器具及び備品（純額）	58,249	53,991
有形固定資産合計	342,421	377,170
無形固定資産		
のれん	374,785	295,803
その他	167,754	257,129
無形固定資産合計	542,539	552,932
投資その他の資産		
投資有価証券	1,776,419	2,379,364
繰延税金資産	68,772	62,389
その他	441,221	461,094
投資その他の資産合計	2,286,413	2,902,848
固定資産合計	3,171,375	3,832,952
資産合計	23,029,688	21,928,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,387	146,664
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払金	3,373,049	3,636,058
預り金	2,373,894	681,188
未払法人税等	783,695	814,177
その他	904,829	882,606
流動負債合計	9,683,855	8,060,694
固定負債		
長期借入金	1,721,617	1,769,000
繰延税金負債	212,544	103,565
資産除去債務	201,420	196,648
その他	—	372
固定負債合計	2,135,582	2,069,587
負債合計	11,819,437	10,130,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,775,840	2,775,840
資本剰余金	3,903,953	3,965,173
利益剰余金	5,462,007	5,658,457
自己株式	△778,700	△1,291,991
株主資本合計	11,363,100	11,107,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△286,179	305,771
為替換算調整勘定	53,939	271,667
その他の包括利益累計額合計	△232,239	577,438
新株予約権	79,389	112,886
純資産合計	11,210,251	11,797,805
負債純資産合計	23,029,688	21,928,087

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)
売上高	19,501,979	18,341,051
売上原価	8,964,039	9,161,462
売上総利益	10,537,939	9,179,588
販売費及び一般管理費	7,781,089	8,089,381
営業利益	2,756,849	1,090,207
営業外収益		
受取利息	54	138
持分法による投資利益	257	—
助成金収入	29,084	51,094
投資事業組合運用益	15,177	18,153
受取保証料	—	3,113
その他	32,691	40,017
営業外収益合計	77,265	112,517
営業外費用		
支払利息	7,114	10,588
持分法による投資損失	—	68,995
為替差損	13,853	54,235
支払手数料	93,455	3,566
その他	871	279
営業外費用合計	115,294	137,665
経常利益	2,718,821	1,065,059
特別利益		
新株予約権戻入益	10,330	914
特別利益合計	10,330	914
税金等調整前四半期純利益	2,729,151	1,065,973
法人税、住民税及び事業税	1,073,475	970,767
法人税等調整額	△71,729	△353,610
法人税等合計	1,001,745	617,157
四半期純利益	1,727,405	448,816
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△56,782	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,784,188	448,816

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,727,405	448,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,275	591,653
為替換算調整勘定	6,649	212,659
持分法適用会社に対する持分相当額	△394	5,365
その他の包括利益合計	42,531	809,678
四半期包括利益	1,769,936	1,258,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,826,719	1,258,494
非支配株主に係る四半期包括利益	△56,782	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Eコマース事業				インキュベ ーション 事業	合計		
	グローバル コマース	バリューサ イクル	エンターテ インメント	小計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,207,248	9,061,180	2,966,783	16,235,212	3,266,766	19,501,979	—	19,501,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,082	—	99	9,182	58,508	67,690	△67,690	—
計	4,216,331	9,061,180	2,966,882	16,244,395	3,325,275	19,569,670	△67,690	19,501,979
セグメント利益又は損失(△)	1,140,408	16,944	△64,242	1,093,110	2,275,534	3,368,645	△611,795	2,756,849

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△611,795千円には、セグメント間取引の消去△1,827,352千円、各報告セグメントに配分していない全社収益2,148,357千円及び全社費用△932,800千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Eコマース事業				インキュベ ーション 事業	合計		
	グローバル コマース	バリューサ イクル	エンターテ インメント	小計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,062,927	8,767,268	3,336,649	18,166,844	174,207	18,341,051	—	18,341,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,999	155	588	7,743	53,770	61,514	△61,514	—
計	6,069,926	8,767,423	3,337,237	18,174,588	227,977	18,402,565	△61,514	18,341,051
セグメント利益又は損失(△)	2,076,230	93,192	164,759	2,334,182	△643,823	1,690,358	△600,151	1,090,207

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△600,151千円には、セグメント間取引の消去158千円、各報告セグメントに配分していない全社収益271,962千円及び全社費用△872,272千円が含まれております。全社収益

は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、従来「クロスボーダー部門」としていた名称を「グローバルコマース」に、また「リテール・ライセンス部門」としていた名称を「エンターテインメント」に変更しております。当該変更は名称の変更であり、それぞれのセグメントに含まれる事業の構成については変更ありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称で記載しております。